

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める書面)

2022 年 7 月 29 日

株式会社かんなん丸

2022 年 7 月 29 日

合併に係る事前開示書面

埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目 18 番 5 号
株式会社かんなん丸
代表取締役社長 佐藤 榮治

当社は、2022 年 7 月 12 日付で株式会社しんしん丸との間で締結した合併契約に基づき、2022 年 9 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社しんしん丸を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本件吸収合併」という。）を行うこととしました。

本合併に関して、会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に定める事項は、下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容（会社法第 794 条第 1 項）

2022 年 7 月 12 日付で当社と株式会社しんしん丸との間で締結した合併契約の内容は別紙 1 のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第 191 条第 1 号）

株式会社しんしん丸は当社の完全子会社であるため、当社は本件吸収合併に際して株式その他の金銭等の交付を行いません。

3. 新株予約権の定め相当性に関する事項（会社法施行規則第 191 条第 2 号）

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社に関する事項（会社法施行規則第 191 条第 3 号）

(1) 株式会社しんしん丸の最終事業年度に係る計算書類等の内容（会社法施行規則第 191 条第 3 号イ）

株式会社しんしん丸の最終事業年度に係る計算書類等の内容は、別紙 2 のとおりです。

(2) 株式会社しんしん丸の最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容（会社法施行規則第 191 条第 3 号ロ）

該当事項はありません。

- (3) 株式会社しんしん丸最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第 191 条第 3 号ハ）

該当事項はありません。

5. 吸収合併存続会社において最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容（会社法施行規則第 191 条第 5 号）

該当事項はありません。

6. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 191 条第 6 号）

本件吸収合併効力発生時点における当社の資産の額は、負債額を十分に上回ることが見込まれます。また、本件吸収合併後における当社の収益状況及びキャッシュフローについて、債務の履行に支障を来すような事態は、現在のところ予測されておりません。したがって、本件吸収合併後における当社の債務の履行に支障はないと見込んでおります。

以 上



(別紙1)

合併契約書

株式会社かんなん丸（以下「甲」という。）と株式会社しんしん丸（以下「乙」という。）は、以下の通り合併契約を締結する。

第1条（合併の方法）

1. 甲および乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併する（以下「本合併」という。）。
2. 吸収合併存続会社および吸収合併消滅会社の商号および本店は、次の通りである。
 - (1) 吸収合併存続会社
商号 株式会社かんなん丸
本店 埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目 18 番 5 号
 - (2) 吸収合併消滅会社
商号 株式会社しんしん丸
本店 埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目 18 番 5 号

第2条（無対価合併）

本合併は、完全親会社である甲と完全子会社である乙との合併であることから、無対価合併とし、甲は、本合併に際し、乙の株主に対して普通株式その他の株式を割当交付せず、乙の株式は、効力発生日に消滅することとする。

第3条（増加すべき資本金および準備金等）

本合併は、無対価合併により、甲の資本金等は増加しない。

第4条（合併の効力発生日）

本合併の効力発生日は、令和4年9月1日とする。ただし、合併手続の進行上必要がある場合、甲および乙が協議の上、これを変更することができる。

第5条（会社財産の引継ぎ）

1. 乙は、令和3年6月30日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日までの増減を反映した一切の資産、負債および権利義務その他の法律関係を本合併の効力発生日に甲に引き継ぐ。
2. 乙は、前項記載の貸借対照表作成日の翌日から効力発生日の前日までの資産および負債の変動について、計算書を作成して甲に報告する。

第6条（従業員の処遇）

甲は、第4条の効力発生日における乙の従業員を承継する。なお、勤続年数は、乙の計算方式による年数を通算するものとし、その他の細目については甲および乙が協議して決定する。

第7条（合併承認）

甲および乙は、本合併について、甲が簡易合併、乙が略式合併の要件を満たすことを相互に確認する。

第8条（善管注意義務）

甲および乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもってその業務の執行および財産の管理、運営を行い、その重要な財産または権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲および乙が協議の上、これを行う。

第9条（条件の変更、解除）

甲および乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、甲または乙の資産、負債、経営の状況など本契約締結の前提となる事情に重大な変動が生じたとき、または隠れたる重大な瑕疵があったことが発覚したときは、甲および乙の協議の上、本契約の条件を変更し、又は互いに損害賠償等を請求することなく、本契約を解除することができる。

第10条（本契約の効力）

本契約は、法令に定める関係官庁等の承認が得られないときは、その効力を失う。

第11条（誠実協議）

本契約の定めのない事項または本契約の各条項の解釈に疑義が生じたときは、甲および乙は、誠意をもって協議し解決をはかるものとする。

以上、本契約成立の証として、本書を一通作成し、甲乙は記名捺印のうえ、甲が保管し、その写しを乙が保有する。

令和4年7月12日

(甲) 本店 埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目 18 番 5 号
商号 株式会社かんなん丸
代表者 代表取締役 佐藤榮治 印

(乙) 本店 埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目 18 番 5 号
商号 株式会社しんしん丸
代表者 代表取締役 佐藤榮治 印

(別紙2)

決 算 報 告 書

第 10 期

自 令和 2年 7月 1日

至 令和 3年 6月30日

株式会社しんしん丸

さいたま市南区南浦和 2 - 1 8 - 5

貸借対照表

令和 3年 6月30日 現在 (単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	[8,430,491]	【流 動 負 債】	[25,792,335]
現 金 ・ 預 金	6,413,301	未 払 金	1,445,122
原 材 料	889,050	関 係 会 社 未 払 金	1,756,831
仮 払 金	200	未 払 法 人 税 等	120,000
前 払 費 用	1,127,940	未 払 費 用	48,400
【固 定 資 産】	[66,233,354]	預 り 金	50,482
[有 形 固 定 資 産]	[62,176,354]	一 年 内 返 済 長 期 借 入 金	21,000,000
建 物	34,879,309	未 払 消 費 税 等	1,371,500
建 物 附 属 設 備	23,023,935	【固 定 負 債】	[40,250,000]
工 具 器 具 備 品	4,273,110	長 期 借 入 金	40,250,000
[投 資 そ の 他 の 資 産]	[4,057,000]	負 債 合 計	66,042,335
出 資 金	10,000	純 資 産 の 部	
差 入 保 証 金	4,047,000	【株 主 資 本】	[8,621,510]
		[資 本 金]	[10,000,000]
		[利 益 剰 余 金]	[1,378,490]
		(そ の 他 利 益 剰 余 金)	(1,378,490)
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,378,490
		純 資 産 合 計	8,621,510
資 産 合 計	74,663,845	負 債 ・ 純 資 産 合 計	74,663,845

損 益 計 算 書

自 令和 2年 7月 1日
至 令和 3年 6月30日

(単位 : 円)

科 目	金 額	
【純 売 上 高】		
売 上 高	52,296,828	52,296,828
【売 上 原 価】		
期 首 棚 卸 高	940,728	
仕 入 高	17,527,846	
合 計	18,468,574	
期 末 棚 卸 高	889,050	17,579,524
売 上 総 利 益		34,717,304
【販売費及び一般管理費】		48,459,223
営 業 損 失		13,741,919
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	192	
雑 収 入	3,850,948	3,851,140
【営 業 外 費 用】		
支 払 利 息	435,112	435,112
経 常 損 失		10,325,891
【特 別 利 益】		
補 助 金 収 入	10,480,978	10,480,978
【特 別 損 失】		
特 別 退 職 金	494,375	
新型コロナウイルス感染症による損失	13,037,557	13,531,932
税引前当期純損失		13,376,845
法 人 税、住 民 税		120,027
当 期 純 損 失		13,496,872

販売費及び一般管理費

自 令和 2年 7月 1日
至 令和 3年 6月30日 (単位：円)

科 目	金 額
給 料 手 当	20,073,362
法 定 福 利 費	1,611,274
広 告 宣 伝 費	1,082,643
旅 費 交 通 費	472,503
会 議 研 修 費	8,547
通 信 費	445,623
水 道 光 熱 費	2,669,449
租 税 公 課	174,135
消 耗 品 費	1,320,637
事 務 用 品 費	22,223
地 代 家 賃	11,358,542
修 繕 費	404,060
保 険 料	53,150
支 払 手 数 料	2,452,039
諸 会 費	111,500
減 価 償 却 費	5,351,100
衛 生 費	847,686
雑 費	750
合 計	48,459,223

株主資本等変動計算書

自 令和 2年 7月 1日
至 令和 3年 6月30日 (単位：円)

	株主資本									純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
						任意積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,000,000						12,118,382	12,118,382		22,118,382	22,118,382
当期変動額											
当期純損失							13,496,872	13,496,872		13,496,872	13,496,872
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	13,496,872	13,496,872	-	13,496,872	13,496,872
当期末残高	10,000,000						1,378,490	1,378,490		8,621,510	8,621,510

個 別 注 記 表

自 令和 2年 7月 1日

至 令和 3年 6月30日

1.貸借対照表に関する注記

(1)資産の部から直接控除した貸倒引当金

流動資産 0円

投資その他の資産 0円

(2)有形固定資産の減価償却累計額 17,586,400円

(3)保証債務額 0円

(4)関係会社に対する金銭債権・金銭債務

内訳

科目名関係会社未払金

金額 0円

科目借入金

金額 12,500,000円

仮受金

(5)取締役等に対する金銭債権・金銭債務

金銭債権 0円

金銭債務 0円

2.損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引に係るもの

売上高 0円

仕入高 0円

その他の営業取引高 0円

営業取引以外の取引高 10,312,800円

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しております。